

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後ルーム事業			シート番号	038-084
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援
				課	評価責任者(課長名)
					黒島

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	有
	2	事業開始年度	平成 17 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市放課後ルーム事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	高学年児童を対象に安全・安心な居場所の提供と多様な体験プログラムの実施により、放課後における健全育成を支援する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	開設小学校区に在住している4年生から6年生の児童				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	放課後ルーム事業は4年生から6年生の高学年児童を対象に、放課後等に学校の図書室、多目的室等を活用し、学習アドバイザーや指導員とともに宿題などの自主学習を継続的に行うことで児童の学習の習慣づけを図る。また、様々な体験プログラムの実施により、児童の意欲や関心の向上をめざしている。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	実施校数:10校(平成31年4月時点) 開設時間:月曜日～金曜日 放課後から午後6時まで。土曜日・長期休業期間午前9時～午後6時まで。夏季休業中は午前8時30分～午後6時(利用時間延長制度利用者のみ、午後7時まで延長) 負担金4,000円(8月のみ6,000円)、減免制度なし <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	委託業者					

Ⅲ. 投入量

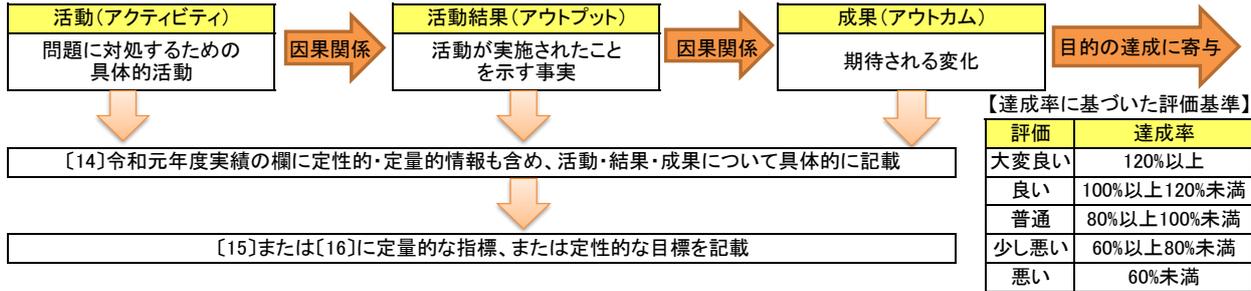
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	139,973	136,623	127,100	119,380	124,510	122,137	135,156	
	主な事業費内訳	委託料	千円	139,105	136,056	126,120	118,822	123,680	121,911	133,922
		役務費	千円	610	365	587	480	462	116	652
		需用費	千円	134	141	269	17	244	59	458
		報酬	千円	62	62	62	61	62	51	62
	財源内訳	国・府支出金	千円	30,353	28,067	26,960	16,787	23,856	15,270	21,873
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	34,336	30,339	31,590	27,025	27,912	21,787	24,164
		市債	千円	0	0	0	0	0		0
		その他()	千円	0	0	0	0	0		0
		一般財源	千円	75,284	78,217	68,550	75,568	72,742	85,080	89,119
	12	人件費(b)	千円	15,290	15,290	7,690	7,690	7,635	7,900	7,640
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	155,263	151,913	134,790	127,070	132,145	130,037	142,796	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	放課後ルーム事業	シート番号	038-084
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	【事業の活動内容】 ○小学校第4学年から第6学年までの児童を対象に、放課後、週末等に小学校の施設等を利用し、学習活動を中心に様々な体験活動、交流活動の場を提供することにより、自ら学び、考え、判断し、及び行動する能力の発達を支援する。 ○宿題、学習ドリルなどの自主学習の実施、映画・音楽鑑賞、校外学習などの文化的・社会的体験活動の実施、ボードゲームやドッジボールなどの集団遊びやスポーツ活動を指導員の支援のもと行っている。						
		【成果】 ○放課後、週末等に小学校の施設等を利用して、学習活動を中心に様々な体験活動、交流活動等の場を提供することにより、自ら学び、考え、判断し、及び行動する能力の発達を支援することができた。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	0
				達成率	100%	100%	100%	100%
	評価			良い	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		待機児童を発生させないことを目標として、活動場所の確保等を行っている。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		保護者アンケートの利用評価における「満足」「おおむね満足」の割合	人	目標値	-	-	-	100
実績値				-	-	-	-	
達成率				-	-	-	-	
評価	-			-	-	-		
算出方法・設定根拠など		令和2年度からの、放課後ルーム事業の利用保護者向けに実施予定のアンケートの利用満足度である。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	全利用児童数	人	624	565	493
	②	上記①にかかる年間経費	千円	136,623	119,380	122,137
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	218,947	211,292	247,742
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	-	-	-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	-	-
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	【分析のチェックポイント】 ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
	・学校との調整により、活動場所として共用教室を確保した結果、待機児童0を維持できた。 ・学習活動を中心に様々な体験活動、交流活動等の場を提供することにより、自ら学び、考え、判断し、及び行動する能力の発達を支援することができた。 ・今後、国の動向等を踏まえながら、類似事業との整理・統合を進め、適切な事業形態への移行を推進する。	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	放課後ルーム事業	シート番号	038-084
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できる <input type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・本市では、学校によって放課後の実施事業が異なっていることが以前からの課題であり、放課後ルームののびのびルームへの移行を進めているところである。 ・移行後は、開室時間帯が拡大するが、一部負担金については月額4,000円が月額8,000円となるほか、間食代が別に月額2,000円発生することとなる。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止の場合の再開時期</td> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 委託費の大部分は指導員の人件費であること。また、利用児童数が増加傾向にあることから縮減はできない。放課後における健全な育成のため、また、就労家庭における児童の安心・安全な居場所づくりのためには、本事業の継続が必要である。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 公募プロポーザルを実施し、民間事業者の参入を促し事業を実施している。また、一部において地域運営委員会などにより、地域が事業の担い手となっている。安全・安心に児童の受入れを行うために、今後も各事業者と情報を共有しながら、具体的な方策を示していく。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 国・府との連携により、事業実施を行うことが必要。国のめざす、新放課後子ども総合プランに基づき、効果的・効率的な事業施策を他政令指定都市を参考に立案していく。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		所見 ・新しい生活様式を踏まえた、感染症対策等の実施に努める。 ・放課後ルーム事業については順次ののびのびルームに移行し、事業の整理統合を図っていく。				